

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,861,110</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,335,680</b>
現金預金	5,152,984	支払手形	1,102,400
受取手形	507,152	工事未払金	3,770,867
電子記録債権	2,949,289	短期借入金	200,000
完成工事未収入金	3,147,540	未払金	215,782
不動産事業未収入金	72,591	未成工事受入金	2,361,675
未収還付法人税等	192,936	完成工事補償引当金	57,444
未成工事支出金	6,293,032	賞与引当金	330,000
材料貯蔵品	38,168	工事損失引当金	46,000
販売用不動産	58,632	その他	251,510
その他	462,618	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,497,378</b>
貸倒引当金	△13,837	長期借入金	637,500
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,947,354</b>	長期預り敷金保証金	1,285,219
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,095,615</b>	繰延税金負債	984,750
建物	6,076,833	退職給付引当金	390,032
構築物	264,402	その他	199,875
機械装置	216,258	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,833,058</b>
車両運搬具	0	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	36,448	<b>株 主 資 本</b>	<b>29,460,907</b>
土地	4,926,579	資本金	3,000,012
リース資産	56,230	資本剰余金	1,658,242
建設仮勘定	2,518,861	資本準備金	1,658,242
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>194,457</b>	利益剰余金	24,912,655
ソフトウェア	176,099	利益準備金	750,003
その他	18,357	その他利益剰余金	24,162,651
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>8,657,281</b>	固定資産圧縮積立金	2,356,561
投資有価証券	7,511,371	別途積立金	7,700,000
関係会社株式	590,035	繰越利益剰余金	14,106,090
長期営業外未収入金	77,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△110,003</b>
その他	479,358	評価・換算差額等	514,499
貸倒引当金	△485	その他有価証券評価差額金	514,499
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,975,406</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,808,465</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>41,808,465</b>

# 損益計算書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		31,688,328
完成工事高	29,697,617	
不動産事業売上高	1,990,710	
売上原価		27,608,144
完成工事原価	26,598,970	
不動産事業売上原価	1,009,173	
売上総利益		4,080,184
完成工事総利益	3,098,647	
不動産事業総利益	981,537	
販売費及び一般管理費		1,787,170
営業利益		2,293,014
営業外収益		288,809
受取利息配当金	268,861	
その他	19,947	
営業外費用		87,405
支払利息	49,171	
その他	38,233	
経常利益		2,494,417
特別利益		318,694
投資有価証券売却益	285,110	
その他	33,584	
特別損失		237,354
投資有価証券評価損	225,991	
その他	11,362	
税引前当期純利益		2,575,758
法人税、住民税及び事業税		601,960
法人税等調整額		139,877
当期純利益		1,833,919

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

  - 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

  - 時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 … 個別法による原価法

- ・販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### ④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法に

については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	551,915 千円
構 築 物	6,155
機 械 装 置	4,437
土 地	2,570,483
投資有価証券	2,489,277
計	5,622,269

② 担保に係る債務

短期借入金	200,000 千円
長期借入金	637,500
計	837,500

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,622,423 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	229,029 千円
長期金銭債権	242,805
短期金銭債務	901,130

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 344,435 千円

仕 入 高 8,261,431

営業取引以外の取引による取引高 20,081

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 265,426 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、評価性引当額 1,536,444 千円を計上しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	㈱札幌巴コーポレーション	北海道札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 87.50%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				鋼構造物の外注加工他 (注2)	5,764,655	支払手形 工事未払金 未払金	246,900 343,309 6,797

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 740円17銭  
 1株当たりの当期純利益 45円28銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

9. その他の注記

金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。